## 平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

								_ X 千凡23	平戊に夫	・他しん	こ争ぇ	トとお	<u>†1回し</u>	CUI	<u> </u>
事務事業名称	本庁舎耐震化事業						····継続·····								
コード	13	-	23	-	02	_	00	予算事業名	庁舎管理						
担当部署	総務	<b>所</b>	管財課			庁舎管	理担当	予算事業コード	会計 10 款 02 項 01 目			06			

#### 1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期	基本計画における位置付け 位置付けなしの場合	法令による実施義務・・・・義務・・・・			
基本目標(章)	・共通 協働によるまちづくりと健全で効率的な行財政運営の推進	根拠となる法	建築物の耐震改修の促進に関す		
方向性(節)	・2節・一行財政改革の強力な推進	令、条例等	る法律		
施策	2 効率的な社会資本整備の推進	個別計画等の	川越市役所本庁舎耐震化基本計		
細施策	本庁舎耐震化事業	名称	画		

### 2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のた めに実施するのか)	来庁者及び職員の安全を確保するとともに、震災時に円滑に対応するため、防災中枢拠点でもある本庁舎の 耐震化を図ります。
事業の概要	平成21、22年度に耐震診断調査を実施したところ、Is値(構造耐震指標)が基準を下回っており、耐震補強の必要があると診断されました。
(活動内容、実施手段・	このことから、平成24年度に本庁舎耐震化基本計画の策定及び耐震補強設計を行い、平成25年度から平成27年度のあいだに概ね2箇年をかけて耐震改修工事を実施するものです。
方法など)	なお、本庁舎を含む一定規模の市有建築物については、川越市建築物耐震改修促進計画において、平成27年度末における耐震化率の目標を100%として設定しています。

### 3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額					12,197	7,000	30,000	
	事業費	Α			12,197	6,930	30,000	120,000
	人件費	В	0	0	0	5,180	5,550	22,200
総コスト(C=A+B)		0	0	12,197	12,110	35,550	142,200	
正規職員(1年間の従事人数)						0.70人	0.75人	3.00人
臨時職員(1年間の従事人数)								
国県支出金 D				12,197	0	10,000	40,000	
その他特定財源 E				0				
市の財政負担(=C-D-E)		0	0	0	12,110	25,550	102,200	

# 4. 成果指標・活動指標による分析

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額 ※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

成果 ∶中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義		
成果事業実施比率	%			1.2	1.9	実施済み事業費総額の想定され る事業費総額に対する比率		
本庁舎耐震化検討委 員会等会議の回数	回				1	本庁舎耐震化検討に係る会議等 の回数		
中心指標の考え方	本事業は、成果指標を中心に評価する。							
	川越市建築物耐震改修促進計画において、本庁舎は平成27年度末までに耐震化するよう示されており、できるだけ早							

期に耐震化するよう着実に取り組んでいる状況にある。現在のところ事業実施比率は低いものの、事業後半に実施する

工事の占める割合が大きいことから、平成25年度以降工事実施に伴い数値が向上するものと想定される。

# 5. 事業の実施を通じた分析・評価

指標に基づく評価

庁舎を使いながら工事を実施するよう計画しており、施工中における来庁者及び職員の安全確保や、庁舎機能を維持するために必要な事務スペース及び会議室等の確保などが課題となり、平成24年度に実施する耐震改修工事の設計において庁内の関係部署とともに詳細に検討します。

### (2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)

昭和56年以前に建設された旧耐震基準の庁舎は、概ね平成27年度までに耐震化するよう予定しています。 (盛岡市、長野市、さいたま市、戸田市、飯能市、東松山市、羽生市、行田市)

# (3) 事業を廃止・縮小したときの影響

来庁者及び職員の安全が確保されないほか、本庁舎は防災中枢拠点であることから、災害時の対応等に支障をきたします。

## (4) 所属長自己評価(今後の方向性) 継続 継続

本庁舎の耐震化は、早急に取り組むべき課題であるが、職員、来庁者、近隣住民等に大きな影響があるとともに、費用も多額になることから、十分に検討し、着実に事業を進めていきたい。